

朝日新聞デジタル デジタルコース限定

お客様は、食ベログやクックパッドなど提携サイトのプレミアムサービスを追加料金なしでご利用になれます。

登録はこちら

朝日新聞デジタル > 記事

経済

産業・商品

有料会員限定記事

新聞宅配申し込み

デジタル申し込み

IT外資の法人税に苦戦 アマゾン日本法人は11億円

笠井哲也 2018年8月20日05時00分

シェア 1689

ツイート list

ブックマーク 543

スクラップ

メール

印刷

総裁選「安倍×石破」

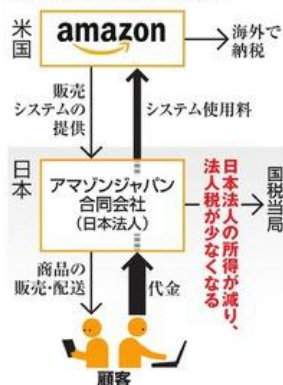
総裁選で一騎打ちが濃厚な安倍氏と石破氏。6年ぶりの対決だ。



紙面にプラス

デジタル限定

アマゾンの日本で課せられる法人税が少なくなる仕組み



アマゾンの日本で課せられる法人税が少なくなる仕組み

インターネット通販大手の米アマゾンといった世界展開するIT企業から、先進各国の国税当局が思うように法人税を徴収できずに頭を抱えている。各国の税制の違いなどを利用した企業の節税策に、打つ手がないからだ。日本も苦慮しており、来年夏に国内で開かれる主要20カ国・地域(G20)の会合で対応策を主要な議題としたい考えだ。

東京都の会社員女性(34)は月に5〜6回、アマゾンの通販を利用する。子ども用のおむつや麦茶など、運ぶのが大変なものが多い。「店には行かなくなった。周りでアマゾンを使っていないお母さんを探す方が難しい」と話す。

アマゾンは2017年、日本国内で119億米ドル(約1兆3415億円)を売り上げた。5年前の1.5倍で、三越伊勢丹ホールディングスや高島屋をしのぐ規模だ。決算公告で確認できる14年は売上高79億米ドル(約9469億円)で、日本法人が支払った法人税は約11億円。単純比較はできないが、同規模の売上高を持つ国内小売りの10分の1以下だ。

巨大な物流施設に日用品や食料品、書籍など多彩な商品を保管。顧客がパソコンやスマホでほしい商品をワンクリックで注文すると、最速で当日や翌日に手元に届く――。日本の国税関係者によると、米アマゾンはこの一連の販売システムが知的財産にあたるとして、日本法人から多額の「使用料」を受け取っている。

これで課税対象となる日本法人の所得が圧縮され、法人税額が大きく減っている。「もうけの多くが知的財産の使用料として持っていかれている」(国税関係者)という。日米租税条約で米国企業に支払われる知的財産の使用料に課税できない決まりもあり、当局に打つ手がないのが実情だ。

アマゾンは海外で法人税を納めており、脱税には当たらない。主な納税先は明かしていないが、法人税率の低い国・地域とされる。

さらに当局を悩ますのが、電子書籍の販売や動画配信サービスなどネットビジネスの広がりだ。

アマゾンは、電子書籍の販売は契約先を日本法人ではなく米国の会社に設定。サッカーリーグを動画配信する「DAZN(ダゾーン)」も契約先は英国の会社だ。今のルールでは日本に支店や配信拠点がないと法人税を課することができないため、両社とも配信事業については日本で法人税を払っていない。

PR 注目情報



朝日地球会議参加者募集中
9/24〜26開催 テーマは次世代への約束もっと寛容な社会に



実は…わが家を売りました
築24年でも4,380万円！
9割以上が満足した売却術とは…？

全国13の国公立大学を徹底取材！

「変わりゆく姿」と「変わらない信念」

林修先生の特別授業

農畜産物の6次産業化に向けた取り組み

プロ選手に学ぶ、痛みを防ぐ体づくり

人生100年時代の“筋活”

「二番目にキレイ」が一番いい感じ

同窓会特集：50歳からの大人メイク

一般の住宅に有料で人を泊める「民泊」の仲介大手の米エアビーアンドビーも、日本の利用者は法人税率の低いアイルランドの関連会社と契約する仕組みをとる。日本の利用者が払った仲介手数料は、アイルランドに移るので、法人税の課税対象外となっている。

エアビーは取材に「法律に従い、税金は各地で適切に払っている」と説明する。日本で法人税を納めているかどうかには答えなかった。

新たな課税方法探る

先進各国は、対策に動き始めている。欧州委員会 は3月、欧州連合（EU）内でデジタル事業を営む企業の実効税率が平均9・5%で、一般的な企業の23・2%より低いと指摘し、新たな課税方法を提言した。

支店などがなくても、世界での売上高が年7・5億ユーロ（約970億円）以上、EU内での電子取引の売上高が年5千万ユーロ（約65億円）以上の企業を対象に、消費地の各国が売り上げに応じて3%の税を課すとの内容だ。EU全体で年50億ユーロ（約6500億円）の税収増になると試算する。さらに将来的にはユーザー数が10万人を超えた場合などに限って、法人税を課そうと考えている。

ただ、IT企業に対して優遇税制を敷くアイルランドなどは反対しており、EUが全会一致できるかは見通せていない。また、特定企業を狙い撃つような税制は、世界貿易機関（WTO）の協定違反にもなりかねない。

日本も15年10月から、外国企業が海外のサーバーからネットで配信する電子書籍や音楽に消費税を課している。経済協力開発機構（OECD）租税委員会の議長を務めた財務省の浅川雅嗣財務官が、多国籍企業による脱税や租税回避に対処するためのルールづくりを進めてきたこともあり、来年のG20の会合では議長国として、各国が協調できるような新たな法人税の仕組みの議論を主導していく方針だ。ただ、巨大IT企業を多く抱える米国からは反発も予想され、交渉は難航も予想される。

森信茂樹・中央大 法科大学院 特任教授は「過去につくられた課税ルールは、今のデジタル社会に適合していない」と指摘。「社会保障や年金の財源が枯渇していく中で、日本で法人税を課すことができないのは深刻だ。あり方を考える時期にきている」と話す。（笠井哲也）

関連ニュース

- 【アーカイブ】アマゾンに140億円追徴 国税局、日本事業分に課税
- 【アーカイブ】国境越えた節税に対抗 アマゾンなど多国籍企業への批判受け

こんな特集も

- バレンタインの夜を彩る“一夜限りの饗宴”あの人気ブッフェイベントが2年ぶりに復活（アエラストイルマガジン）
- 身になるお金の話 分かりやすく教えて下さい（PR）

PR情報

マーケティングの事例とノウハウが満載！ 朝日新聞×ターゲットメディア

トップニュース

朝日新聞デジタルのトップページへ

- 「あんな弱気な輝星は初めて」金足農、仲間が交代を進言(19:25)
- 遠ざかるサンマ漁場、各国が公海に 難航する資源管理(05:01)
- 風疹、関東中心に流行の兆し 妊婦の家族、予防接種を(05:01)
- トランプ政権、元ナチス看守を国外退去「容赦しない」(03:05)
- 落合氏「オレならドラフト1位」同郷の金足農・吉田評価(20:39)



晩ごはんに食べたい！各地の食材レシビ
さらに食卓彩るギフトが1千人に当たる

朝日新聞 金融取材チーム Twitter

@asahi_kinyuさんのツイート

朝日新聞 金融取材チーム
@asahi_kinyu

2年前に中国の首相が似たようなことを言い出したときに「お上が口出すようなことか」と思ったものですが、総務相経験者がこう発言するからには、市場任せではどうにもならないものなのではないでしょうか→ asahi.com/amp/articles/A...

12時間

朝日新聞 金融取材チーム
@asahi_kinyu

為替相場がトランプ発言に揺れた中でも→ asahi.com/amp/articles/A...

13時間

朝日新聞 金融取材チーム
@asahi_kinyu

埋め込む

Twitterで表示

※Twitterのサービスが混み合っている時など、ツイートが表示されない場合もあります。

アクセスランキング

もっと見る

読まれています

昨日のトップ5

- 「オレ、もう投げられない」金足農・吉田、仲間へ告げた
- 金足農・吉田、途中降板に「すみません」 試合後には涙
- 「みんなで金足農に行こう」選手交代ゼロ、無類の結束力
- 「金足農の健闘祈っています」機内アナウンスに拍手喝采
- 継投決断した金足農監督「最後まで投げさせたかったが」

ソーシャルランキング

もっと見る

フェイスブック

はてなブックマーク

- 1 セミの幼虫「捕らないで」 4433 |
- 2 金足農、異例の始業式延期 4145 |
- 3 金足農、日大三を破り決勝へ 3284 |

Facebook

Twitter

記者ページ

注目コンテンツ

ご案内

【&BAZAAR】
自宅の“電波問題”の救世主
グーグルのWi-Fiルーター



【&TRAVEL】
大江戸温泉物語の新ホテル
長野・木曾にオープン〈PR〉



【&M】